子 青 第 2752 号
令和６年３月 14 日

各地域子育て支援拠点事業者　様
各公立保育所・公立幼稚園・公立認定こども園所長・園長　様
各私立保育所・私立幼稚園・私立認定こども園所長・園長　様

大阪府福祉部子ども家庭局長

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態調査の実施について（お詫び）

日頃から、本府の児童福祉行政の推進につきまして御協力いただき厚くお礼申し上げます。

このたび、本府が依頼させていただきました標記の調査につきまして、委託事業者との調整に不手際が発生し、関係者の皆さまには大変ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後は、このようなことがないよう取り組んでまいりますとともに、ご提出いただいた調査票につきましては、これから集計・分析をさせていただき、令和７年度からの府の子ども計画にしっかり反映させてまいります。

どうかご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

１　不手際の内容

（１）依頼文書の日付が実際の依頼日と大きく乖離していました。

３月８日に投函したにもかかわらず、依頼文の日付が２月９日と誤っていました。

（２）調査票の提出期限が極めて短期間となっていました。

提出期間として最低でも１週間程度確保するよう委託事業者に指示していましたが、委託事業者が郵便局との調整に時間を要し、予定の投函日から遅れました。

２　対応策

調査票の投函期限を３月 14 日から３月 22 日まで延長させていただきます。

どうかご理解の上、御協力よろしくお願い申し上げます。

担当
子ども家庭局子ども青少年課企画調整グループ
坂井・河村
電話　06(6944)6677

（受託事業者）
株式会社クロス・マーケティング 梅垣・久住

子青第２５５４号
令和6年2月９日

各地域子育て支援拠点事業者　様

大阪府福祉部子ども家庭局長

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態調査の実施について（依頼）

日頃から、本府の児童福祉行政の推進につきまして御協力いただき厚くお礼申し上げます。
さて、（仮称）大阪府子ども計画を策定するにあたり、下記のとおり調査を実施しますので、御協力いただきますようお願いします。

記

1．調査の目的
地域子育て支援拠点から見た利用者の状況や現在の取組等を把握するために、実施するものです。

2．回答方法及び調査票提出期限
同封しております返信用封筒（切手不要）にて、令和6年3月14日（木）までにお送りください。

3．調査結果の取扱い
いただきましたご回答は、本調査のために統計的に処理するものであり、回答いただいた施設名等を公表することは一切ございません。

4．その他
本調査にあたり、調査票発送・回答集計等を、株式会社クロス・マーケテイング（大阪市北区梅田三丁目4番5号）に委託しています。

担当
子ども青少年課企画調整グループ　坂井・河村
電話　06(6944)6677
ＦＡＸ　06(6944)3052

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態調査
地域子育て支援拠点事業における子育て支援活動に関する調査

本調査では、地域子育て支援拠点事業（児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業で、事業開始の届出を行っている事業（市町村からの委託事業も含む）。以下、「拠点」という。）における子育て支援活動について、次のように選択肢を設けています。回答の際は、この**「選択肢一覧」**で示す番号を記入してください。

育児不安等への相談支援

1. 拠点での教育・子育て相談・発達相談
2. インターネットや電話による教育・子育て相談
3. 家庭訪問等による個別の子育て相談や支援
4. 私立幼稚園でのキンダーカウンセラーによる相談
5. 私立保育所・幼保連携型認定こども園でのスマイルサポーターによる相談

親子や親のための交流活動

6. 子育てサロン・ひろばなどの親子交流活動
7. 親子交流のためのプログラムや行事等
8. 子どもと子育てに関する講習会
9. 親を対象に子育ての方法をトレーニングするプログラム
10. 本や教材の貸し出し（絵本や育児書）
11. PTAや保護者活動への支援
12. 親同士が会話をする場の提供
13. 親の趣味や息抜きに関するプログラム
14. 親の再就職のための支援プログラム

子どものための交流活動

15. 世代間交流活動
16. 小学校との交流活動
17. 中高生との交流活動（体験学習・ボランティア）

保育や子育て支援機能の提供

18. 施設での一時預かり
19. 訪問による一時預かり（ベビーシッター）
20. 家事援助やその他のお手伝いのサービス
21. 学童保育
22. こども誰でも通園制度（仮称）

地域に対する子育て支援活動

23. 地域に出て行う広場活動
24. 地域への啓発活動
25. 町内会等の地域活動への参加・交流
26. 地域住民による子育て支援活動への支援

地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成

27. 地域の子育てサークルの育成
28. ボランティアの養成・支援

その他

29. 子どもと家庭が抱える問題や地域ニーズの把握
30. 子育てに関するあらゆる情報提供（施設発行の情報誌等）
31. マスコミ、新聞、テレビ、ミニコミ誌を活用した情報発信
32. 認可外保育施設との連携・支援
33. 使用済みおむつの施設処分・おむつの定額利用サービス
34 実施していない、特にない

※選択肢中の保育所には、『保育所型認定こども園』、幼稚園には、『幼稚園型認定こども園』を含みます（以下同じ）。

問1　どのような子どもを持つ家庭が、どの程度、貴拠点を利用していますか。a)から c)のそれぞれで、もっとも近いもの1つに○ををつけてください。

a) 0～3 歳未満の子どもを持つ家庭	1. 0～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
b) 3 歳～就学前の子どもを持つ家庭	1. 0～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%
c) 小学生	1. 0～20%	2. 21～40%	3. 41～60%	4. 61～80%	5. 81～100%

問 2　貴拠点では、地域の子育て家庭を対象として、どのような子育て支援活動を実施していますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（　　）

問 3　①貴拠点で今は実施していないが、支援があれば将来的には実施してみたいと考える地域の子育て家庭を対象とした子育て支援活動はありますか。または、②現在支援を受けず独自で実施し、将来的には拠点として実施してみたいと考える地域

の子育て家庭を対象とした子育て支援活動はありますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（①　　）

（②　　）

問 4　問 2 で実施していると回答した子育て支援活動のうち、貴拠点が他の団体と連携して実施している場合、下記の a)から o)の団体ごとに「あり」、「なし」の〇をつけていただいたうえで、「あり」の場合は、その子育て支援活動の番号を記入してください。

			問 2 で回答した活動のうち		
a)	他の保育所	あり	(	)	なし
b)	他の幼稚園	あり	(	)	なし
c)	他の幼保連携型認定こども園	あり	(	)	なし
d)	小学校・中学校	あり	(	)	なし
e)	市町村子育て支援担当課	あり	(	)	なし
f)	保健センター（保健所）	あり	(	)	なし
g)	児童相談所	あり	(	)	なし
h)	市町村社会福祉協議会	あり	(	)	なし
i)	民生委員・児童委員・主任児童委員	あり	(	)	なし
j)	NPO・ボランティア団体	あり	(	)	なし
k)	子育てサークル	あり	(	)	なし
l)	町内会・自治会	あり	(	)	なし
m)	地域住民	あり	(	)	なし
n)	企業・商店街など	あり	(	)	なし
o)	保護者（卒園児の親を含む）	あり	(	)	なし

問 5　次の a)～i)の子育て支援活動を貴拠点が実施している、あるいは、支援があれば将来的に実施したいと考えている場合、行政機関、保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園などの他の団体から提供してほしいものは何ですか。a)～i)それぞれについて、あてはまるものすべてに〇をつけてください。

		1 活動場所	2 マンパワー	3 遊具等	4 専門知識	5 広報媒体	6 資金	7 活動ノウハウ	8 いずれもない
a)	育児不安等への相談指導	1	2	3	4	5	6	7	8
b)	親子や親のための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
c)	子どものための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
d)	保育や子育て支援機能の提供	1	2	3	4	5	6	7	8
e)	地域に対する子育て支援活動	1	2	3	4	5	6	7	8
f)	地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成	1	2	3	4	5	6	7	8
g)	子育てに関するあらゆる情報提供	1	2	3	4	5	6	7	8
h)	認可外保育施設との連携・支援	1	2	3	4	5	6	7	8
i)	家庭訪問等による個別の子育て支援	1	2	3	4	5	6	7	8

問 6　子育て家庭に対する地域の団体との連携･協働について、どのように考えていますか。次の a)～o)の地域の団体それぞれについて考えに近いもの1つに○をつけてください。

		1 すでに十分に連携･協働しており、現状を維持	2 現在も連携･協働しているが、今後さらに強化	3 現在の連携･協働は不十分だが、今後強化	4 連携･協働したいが、実際はできない	5 連携･協働していないし、今後もしないと思う
a)	他の保育所	1	2	3	4	5
b)	他の幼稚園	1	2	3	4	5
c)	他の幼保連携型認定こども園	1	2	3	4	5
d)	小学校･中学校	1	2	3	4	5
e)	市町村子育て支援担当課	1	2	3	4	5
f)	保健センター（保健所）	1	2	3	4	5
g)	児童相談所	1	2	3	4	5
h)	市町村社会福祉協議会	1	2	3	4	5
i)	民生委員･児童委員･主任児童委員	1	2	3	4	5
j)	NPO･ボランティア団体	1	2	3	4	5
k)	子育てサークル	1	2	3	4	5
l)	町内会･自治会	1	2	3	4	5
m)	地域住民	1	2	3	4	5
n)	企業･商店街など	1	2	3	4	5
o)	保護者（卒園児の親を含む）	1	2	3	4	5

問 6－1　問 6 で「4. 連携･協働したいが実際はできない」を選ばれた拠点におたずねします。該当する理由すべてに○をつけ、その理由が該当する団体等について、枠内に記号 a)～o)を記入してください。

1.	地域に該当する団体等がない、どこにあるのかわからない	（　　）
2.	地域に該当する団体等があるが、接点がない	（　　）
3.	地域に該当する団体等があるが、考え方が違うと感じる	（　　）
4.	地域に該当する団体等があるが、相手方に協働の意思がない	（　　）
5.	忙しくて協働する時間が取れない	（　　）
6.	継続的に協働する自信がない	（　　）
7.	その他、特に理由なし	（　　）

問 7　貴拠点では、地域の在宅子育て家庭の支援ニーズを把握するための取り組みを行っていますか。実施しているものすべてに○をつけてください。

1. 地域子育て家庭支援のプログラム･行事実施の際に参加者にアンケート等を実施して把握している
2. 電子メールアドレスや SNS アカウントなどを公開し、意見や希望を自由に表明してもらっている
3. 行政機関の得た情報を提供してもらうことにより把握している
4. 子育てサークルで得た情報を提供してもらうことにより、把握している
5. その他の方法により、把握している　（具体的に:　　）
6. 地域の在宅子育て支援家庭の支援ニーズを把握する取り組みはしていない

問 8　地域の在宅子育て家庭は、どのようなことで困っていると思いますか。多いと思うものを 5 つまで○をつけてください。

1.	子どもと一緒に遊びに行ける場所がない	7.	同世代の子どもを持つ保護者と話す場がない

2. 子どもを預けられない・自分の時間がほしい	8. 悩みを聞いてくれたり、相談に乗ってくれる人がいない
3. 子どもがきちんと発達しているのかがわからない	9. 子どもの病気について相談できる人がいない
4. 子どもの発達段階に応じた情報がない	10. 困っていることは特にない
5. 子どもをどのようにしつけたらいいのかわからない	11. わからない
6. 自分の子育てがこれでいいのか不安がある	

問 9 貴拠点は、問 6 で例示したような地域の子育て関係機関が集まる連絡会に参加していますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 参加している	2. 参加していない

問 10 貴拠点では、ボランティアを受け入れていますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 定期的に受け入れている	3. 受け入れていない
2. 随時に受け入れている	4. 受け入れたいが、ボランティアをしてくれる人がいない

問 11 地域の子育て家庭への支援についてのお考え、拠点としての課題などがございましたら、ご記入ください。

最後に、貴拠点について教えてください。

問 12 運営団体種別

1. 社会福祉法人	2. NPO 法人	3. その他の法人	4. 任意団体	5. 個人

問 13 設立時期

1. 2 年以内	2. 3～4 年	3. 5～9 年	4. 10 年以上前

問 14 有給従事者（パートタイム職員・有償ボランティア含む）

1. なし	2. 1～4 人	3. 5～9 人	4. 10 人以上

問 15 スタッフ数（有給・無給を問わず）

1. なし	2. 1～4 人	3. 5～9 人	4. 10 人以上

問 16 施設の所在地（枠内に市町村名を記入してください。）

（ ）

質問は以上です。 ご協力ありがとうございました。

同封の返送用封筒で、3月14日（木）までにご投函ください。（切手は不要です。）

子青第２５５４号
令和6年2月9日

各公立保育所・公立幼稚園・公立認定こども園　所長・園長　様

大阪府福祉部子ども家庭局長

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態調査の実施について（依頼）

日頃から、本府の児童福祉行政の推進につきまして御協力いただき厚くお礼申し上げます。
さて、（仮称）大阪府子ども計画を策定するにあたり、下記のとおり調査を実施しますので、御協力いただきますようお願いします。

記

1．調査の目的
保育所（園）・幼稚園・認定こども園から見た利用者の状況や現在の取組等を把握するために、実施するものです。

2．調査内容及び調査対象
保育所（園）・幼稚園・認定こども園における子育て支援活動に関する調査
調査対象：府内すべての幼稚園、保育所、認定こども園

3．回答方法及び調査票提出期限
同封しております返信用封筒（切手不要）にて、令和6年3月１４日（木）までにお送りください。

4．調査結果の取扱い
いただきましたご回答は、本調査のために統計的に処理するものであり、回答いただいた施設名等を公表することは一切ございません。

5．その他
本調査にあたり、調査票発送・回答集計等を、株式会社クロス・マーケテイング（大阪市北区梅田三丁目4番5号）に委託しています。

担当
子ども青少年課企画調整グループ　坂井・河村
電話　06(6944)6677
ＦＡＸ　06(6944)3052

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態調査
保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園における子育て支援活動に関する調査

本調査では、子育て支援活動について、次のように選択肢を設けています。回答の際は、この**「選択肢一覧」**で示す番号を記入してください。

育児不安等への相談支援

1. 教育・保育施設での教育・子育て相談・発達相談
2. インターネットや電話による教育・子育て相談
3. 家庭訪問等による個別の子育て相談や支援
4. 私立幼稚園でのキンダーカウンセラーによる相談
5. 私立保育所※・幼保連携型認定こども園でのスマイルサポーターによる相談

親子や親のための交流活動

6. 子育てサロン・ひろばなどの親子交流活動
7. 親子交流のためのプログラムや行事等
8. 子どもと子育てに関する講習会
9. 親を対象に子育ての方法をトレーニングするプログラム
10. 本や教材の貸し出し（絵本や育児書）
11. PTAや保護者活動への支援
12. 親同士が会話をする場の提供
13. 親の趣味や息抜きに関するプログラム
14. 親の再就職のための支援プログラム

子どものための交流活動

15. 世代間交流活動
16. 小学校との交流活動
17. 中高生との交流活動（体験学習・ボランティア）

保育や子育て支援機能の提供

18. 施設での一時預かり
19. 訪問による一時預かり（ベビーシッター）
20. 家事援助やその他のお手伝いのサービス
21. 学童保育
22. 教育・保育施設での未就園児教室
23. こども誰でも通園制度（仮称）

地域に対する子育て支援活動

24. 地域に出て行う広場活動
25. 地域への啓発活動
26. 町内会等の地域活動への参加・交流
27. 地域住民による子育て支援活動への支援

地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成

28. 地域の子育てサークルの育成
29. ボランティアの養成・支援

その他

30. 子どもと家庭が抱える問題や地域ニーズの把握
31. 子育てに関するあらゆる情報提供（施設発行の情報誌等）
32. マスコミ、新聞、テレビ、ミニコミ誌を活用した情報発信
33. 認可外保育施設との連携・支援
34. 使用済みおむつの施設処分・おむつの定額利用サービス
35. 実施していない、特にない

※選択肢中の保育所には、『保育所型認定こども園』、幼稚園には、『幼稚園型認定こども園』を含みます（以下同じ）。

問１　貴施設では、施設を利用している子どもや保護者を対象とした子育て支援活動としてどのような活動を実施していますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（　　）

問２　貴施設では、地域の子育て家庭を対象とした子育て支援活動を実施していますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（　　）

問３　貴施設で今は実施していないが、支援があれば将来的には実施してみたいと考える地域の子育て家庭を対象とした子育て支援活動はありますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（　　）

問 4　問 2 で実施していると回答した子育て支援活動のうち、貴施設が他の団体（貴施設の併設施設を除く）と連携して実施している場合、下記の a)から o)の団体ごとに「あり」、「なし」の〇をつけていただいたうえで、「あり」の場合は、その子育て支援活動の番号を記入してください。

			問 10 で回答した活動のうち		
a)	他の保育所	あり	（　　）	なし
b)	他の幼稚園	あり	（　　）	なし
c)	他の幼保連携型認定こども園	あり	（　　）	なし
d)	小学校・中学校	あり	（　　）	なし
e)	市町村子育て支援担当課	あり	（　　）	なし
f)	保健センター（保健所）	あり	（　　）	なし
g)	児童相談所	あり	（　　）	なし
h)	市町村社会福祉協議会	あり	（　　）	なし
i)	民生委員・児童委員・主任児童委員	あり	（　　）	なし
j)	NPO・ボランティア団体	あり	（　　）	なし
k)	子育てサークル	あり	（　　）	なし
l)	町内会・自治会	あり	（　　）	なし
m)	地域住民	あり	（　　）	なし
n)	企業・商店街など	あり	（　　）	なし
o)	保護者（卒園児の親を含む）	あり	（　　）	なし

問 5　市町村や他の子育て支援団体が a)～i)の子育て支援活動を実施している、あるいは、実施しようとした場合に、貴施設が提供できるものはありますか。a)～i)それぞれについて、あてはまるものすべてに〇をつけてください。

		1 所　活動場	2 人　マンパワー	3 遊具等	4 識　専門知	5 体　広報媒	6 資金	7 ウハウ　活動ノ	8 いずれもない
a)	育児不安等への相談指導	1	2	3	4	5	6	7	8
b)	親子や親のための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
c)	子どものための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
d)	保育や子育て支援機能の提供	1	2	3	4	5	6	7	8
e)	地域に対する子育て支援活動	1	2	3	4	5	6	7	8
f)	地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成	1	2	3	4	5	6	7	8
g)	子育てに関するあらゆる情報提供	1	2	3	4	5	6	7	8
h)	認可外保育施設との連携・支援	1	2	3	4	5	6	7	8
i)	家庭訪問等による個別の子育て支援	1	2	3	4	5	6	7	8

問 6　子育て家庭に対する地域の団体との連携・協働について、どのように考えていますか。次の地域の団体それぞれについて考えに近いもの1つに〇をつけてください。

		1 すでに十分に連携・協働しており、現状を維持	2 現在も連携・協働しているが、今後さらに強化	3 現在の連携・協働は不十分だが、今後強化	4 連携・協働したいが、実際はしていない	5 連携・協働していないし、今後もしないと思う
a)	他の保育所	1	2	3	4	5
b)	他の幼稚園	1	2	3	4	5

c)	他の幼保連携型認定こども園	1	2	3	4	5
d)	小学校・中学校	1	2	3	4	5
e)	市町村子育て支援担当課	1	2	3	4	5
f)	保健センター(保健所)	1	2	3	4	5
g)	児童相談所	1	2	3	4	5
h)	市町村社会福祉協議会	1	2	3	4	5
i)	民生委員・児童委員・主任児童委員	1	2	3	4	5
j)	NPO・ボランティア団体	1	2	3	4	5
k)	子育てサークル	1	2	3	4	5
l)	町内会・自治会	1	2	3	4	5
m)	地域住民	1	2	3	4	5
n)	企業・商店街など	1	2	3	4	5
o)	保護者(卒園児の親を含む)	1	2	3	4	5

問 6－1　問 6 で「4. 連携・協働したいが実際はしていない」を選ばれた施設におたずねします。該当する理由すべてに○をつけ、その理由が該当する団体等について、枠内に記号 a)～o)を記入してください。

1.	地域に該当する団体等がない、どこにあるのかわからない	( )
2.	地域に該当する団体等があるが、接点がない	( )
3.	地域に該当する団体等があるが、条件が合わない	( )
4.	地域に該当する団体等があるが、相手方に協働の意思がない	( )
5.	協働する時間が取れない	( )
6.	継続的に協働する自信がない	( )
7.	その他、特に理由なし	( )

問 7　貴施設では、地域の在宅子育て家庭の支援ニーズを把握するための取り組みを行っていますか。実施しているものすべてに○をつけてください。

1.	地域子育て家庭支援のプログラム・行事実施の際に参加者にアンケート等を実施して把握している
2.	電子メールアドレスや SNS アカウントなどを公開し、意見や希望を自由に表明してもらっている
3.	行政機関の得た情報を提供してもらうことにより把握している
4.	子育てサークルで得た情報を提供してもらうことにより、把握している
5.	その他の方法により、把握している　(具体的に:)
6.	地域の在宅子育て支援家庭の支援ニーズを把握する取り組みはしていない

問 8　地域の在宅子育て家庭は、どのようなことで困っていると思いますか。多いと思うものを 5 つまで○をつけてください。

1.	子どもと一緒に遊びに行ける場所がない	7.	同世代の子どもを持つ保護者と話す場がない
2.	子どもを預けられない・自分の時間がほしい	8.	悩みを聞いてくれたり、相談に乗ってくれる人がいない
3.	子どもがきちんと発達しているのかがわからない	9.	子どもの病気について相談できる人がいない
4.	子どもの発達段階に応じた情報がない	10.	困っていることは特にない
5.	子どもをどのようにしつけたらいいのかわからない	11.	わからない
6.	自分の子育てがこれでいいのか不安がある		

問 9　貴施設は、問 4 で例示したような地域の子育て関係機関が集まる連絡会に参加していますか。あてはまるもの 1 つに○を

つけてください。

1. 参加している	2. 参加していない

問 10 地域の子育て家庭への支援についてのお考え、施設としての課題などがございましたら、ご記入ください。

最後に、貴施設について教えてください。

問 11 施設種別

1. 保育所※1	2. 幼保連携型認定こども園	3. 幼稚園型認定こども園※2
4. 幼稚園(施設型給付を受けている園)※2	5. 幼稚園(施設型給付を受けていない園)※2	

※1 保育所には保育所型認定こども園を含みます(以下同じ)。

※2 以後の質問では3つの施設種別を合わせて幼稚園と表記しています。

問 12 利用定員と現員(令和5年4月 1 日現在)(歳児別に枠内に数字を記入してください)

歳児	利用定員※		現員	
0歳児		人		人
1歳児		人		人
2歳児		人		人
3歳児		人		人
4歳児		人		人
5歳児		人		人

※利用定員の設定がない場合、認可定員を記入してください。

問 13 運営主体

1. 社会福祉法人	2. 学校法人	3. 株式会社	4. NPO法人	5. その他 ( )

問 14 貴施設(保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園)に隣接し、一体的に運用している施設がある場合はすべてに○をつけてください。

1. 保育所	7. 児童養護施設(乳児院含む)
2. 幼稚園	8. 母子生活支援施設
3. 幼保連携型認定こども園	9. 障がい児施設
4. 認可外保育施設	10. 高齢者施設
5. 地域子育て支援拠点(一般型)	11. その他 (具体的に:)
6. 地域子育て支援拠点(地域機能強化型)	

問 15 施設の所在地 (枠内に市区町村名を記入してください)

( )

質問は以上です。 ご協力ありがとうございました。

同封の返送用封筒で、3月14日(木)までにご投函ください。(切手は不要です。)

子青第２５５４号
令和6年2月9日

各私立保育所・私立幼稚園・私立認定こども園　所長・園長　様

大阪府福祉部子ども家庭局長

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態調査の実施について（依頼）

日頃から、本府の児童福祉行政の推進につきまして御協力をいただき厚くお礼申し上げます。
さて、（仮称）大阪府子ども計画を策定するにあたり、下記のとおり調査を実施しますので、御協力いただきますようお願いします。

記

1. 調査の目的及び調査対象

○　保育所（園）・幼稚園・認定こども園における保育士等確保のための調査

人材の確保について、各施設における保育士等確保の状況、人材確保のための支援策等について把握するために、実施するものです。

■　調査対象：府内すべての私立保育所、私立幼稚園、私立認定こども園

○　保育所（園）・幼稚園・認定こども園における子育て支援活動に関する調査

（仮称）大阪府子ども計画を策定するにあたり、保育所（園）・幼稚園・認定こども園から見た利用者の状況や現在の取組等を把握するために、実施するものです。

■　調査対象：府内すべての保育所、幼稚園、認定こども園

2. 回答方法及び調査票提出期限

同封しております返信用封筒（切手不要）にて、令和6年3月14日（木）までにお送りください。

3. 調査結果の取扱い

いただきましたご回答は、本調査のために統計的に処理するものであり、回答いただいた施設名等を公表することは一切ございません。

4. その他

本調査にあたり、調査票発送・回答集計等を、株式会社クロス・マーケテイング（大阪市北区梅田三丁目4番5号）に委託しています。

担当
・保育士等確保の調査
子育て支援課　認定こども園・保育グループ　髙﨑
電話　06(6944)6678
・子育て支援活動に関する調査
子ども青少年課　企画調整グループ　坂井・河村
電話　06(6944)6677
FAX共通　06(6944)3052

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態調査
保育所･幼稚園･幼保連携型認定こども園における保育士等確保のための調査･子育て支援活動に関する調査

【保育所･幼稚園･幼保連携型認定こども園における保育士等確保のための調査 （問 1～問 7)】

問1　貴施設の状況についてお聞きします。あてはまるものに〇をつけてください。

問1-1　施設種別

1.　保育所※1	2.　幼保連携型認定こども園	3.　幼稚園型認定こども園※2
4.　幼稚園（施設型給付を受けている園）※2	5.　幼稚園（施設型給付を受けていない園）※2	

※1 保育所には保育所型認定こども園を含みます（以下同じ）。

※2 以後の質問では3つの施設種別を合わせて幼稚園と表記しています。

問1-2　施設の所在地（枠内に市区町村名を記入してください）

（　　）

問 1-3　運営主体

1.　社会福祉法人	2.　学校法人	3.　株式会社	4.　NPO法人	5. その他（　　）

問 1-4　利用定員と現員（令和5年4月 1 日現在）（歳児別に枠内に数字を記入してください）

歳児	利用定員※		現員	
0歳児		人		人
1歳児		人		人
2歳児		人		人
3歳児		人		人
4歳児		人		人
5歳児		人		人

※利用定員の設定がない場合、認可定員を記入してください。

問 1-5　施設で雇用している職員数（配置基準対象、加配対象）を雇用継続年数別に記入してください（令和5年4月 1 日現在）

継続年数	0～3年	4～6年	7～9年	10～12 年	13～15 年	16 年以上
（採用年度）	（令和元～4年）	（平成 28～30 年）	（平成 25～27 年）	（平成 22～24 年）	（平成 19～21 年）	（～平成 18 年）
職員数（正規･非正規あわせて）	人	人	人	人	人	人
うち正規	人	人	人	人	人	人
うち非正規	人	人	人	人	人	人

問 1-6 教育･保育に従事する職員の年齢構成･資格取得状況ごとの雇用状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

（年齢構成別･資格取得状況別に枠内に人数を記入してください）

(1) 正規職員で配置基準対象

年代	合計								
		保育士資格･幼稚園免許併有	うち地域限定保育士	保育士資格	うち地域限定保育士	幼稚園免許	看護師	子育て支援員	その他
10 代 20 代									
30 代									
40 代									
50 代									
60 代以上									
合計									

(2) 正規職員で加配対象

年代	合計								
		保育士資格･幼稚園免許併有	うち地域限定保育士	保育士資格	うち地域限定保育士	幼稚園免許	看護師	子育て支援員	その他
10 代 20 代									
30 代									
40 代									
50 代									
60 代以上									
合計									

(3) 非正規職員で配置基準対象

年代	合計								
		保育士資格･幼稚園免許併有	うち地域限定保育士	保育士資格	うち地域限定保育士	幼稚園免許	看護師	子育て支援員	その他
10 代･20 代									
30 代									
40 代									
50 代									
60 代以上									
合計									

(4) 非正規職員で加配対象

年代	合計								
		保育士資格・幼稚園免許併有		保育士資格		幼稚園免許	看護師	子育て支援員	その他
			うち地域限定保育士		うち地域限定保育士				
10 代・20 代									
30 代									
40 代									
50 代									
60 代以上									
合計									

問 1-7

今後、保育士等の配置基準の見直しが国で検討されていますが、1 歳児の配置基準が(6:1→5:1)に、4・5歳児が(30:1→25:1)になった場合、定員を維持するための対策についてあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 現状の体制で利用定員を維持することが可能
2. 保育士等を追加配置する
3. 利用定員を減らす
4. その他(自由にご記入ください)(　　)

問 2 保育士、幼稚園教諭や保育教諭の採用状況についてお聞きします。

問 2-1 過去の直近 1 年間(例:令和5年 1 月 1 日～令和5年 12 月 31 日)の採用において、貴施設が希望していた採用人数と実際に採用した人数について記入してください(法人等での一括採用の場合は貴施設への新規配属人数を記入してください)。

施設としての採用希望人数		実際に採用した人数			
正規職員	非正規職員	正規職員		非正規職員	
			うち新卒者		うち新卒者
人	人	人	人	人	人

問 2-2 定期的に正規職員を採用していますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。定期的に採用している場合は、枠内におおよその採用月を記入してください(採用月を決めていない場合は空白で結構です)。

1. 毎年、定期的に採用している　(　　月)
2. 数年ごとに、定期的に採用している(　年ごとに　　月)
3. 定期的に採用せず、必要の都度、採用している
4. その他　(具体的に:　　)

問 2-3 問 2-1 での採用等を踏まえて、職員の採用にあたって有効であると考える募集方法について、あてはまるものをそれぞれ 3 つまで○をつけてください。

(1) 正規職員の採用

1. ハローワークからの紹介
2. 大学等の養成機関からの紹介
3. 福祉人材センターからの紹介
4. 人材派遣会社・人材紹介会社からの紹介
5. 合同就職説明会
6. インターネットによる求人サービス
7. 新聞折り込み等の紙媒体による求人広告
8. 保育士・保育所支援センター、幼稚園ナビ、行政機関等によるマッチング事業
9. 施設のホームページによる求人募集
10. その他　(具体的に:　　)

(2) 非正規職員の採用

1. ハローワークからの紹介	6. インターネットによる求人サービス
2. 大学等の養成機関からの紹介	7. 新聞折り込み等の紙媒体による求人広告
3. 福祉人材センターからの紹介	8. 保育士・保育所支援センター、幼稚園ナビ、行政機関等によるマッチング事業
4. 人材派遣会社・人材紹介会社からの紹介	9. 施設のホームページによる求人募集
5. 合同就職説明会	10. その他 (具体的に:)

問 2-4 今後の職員の採用に対する考えについて、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 正規職員の採用を増やしていく
2. 正規職員は現在の規模を維持し、非正規職員の採用を増やしていく
3. 正規職員は現在の規模を維持し、一時的に職員の増員が必要になったときは非正規職員の採用で対応していく
4. 正規職員の採用を最小限にとどめ、正規職員の人数を減らして、非正規職員の採用を増やしていく
5. 特に決めていない
6. その他( )

問 2-5 貴施設の職員が貴施設で働きたいと考えた理由について、把握しているものがありましたら、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 給与	10. 残業が少ない
2. 職場の雰囲気や人間関係の良さ	11. 施設の理念や方針への納得感
3. 勤務時間、勤務日数	12. 福利厚生
4. 休暇の取りやすさ	13. 保育士・幼稚園教諭・保育教諭としてのキャリアアップができそう
5. 通勤時間、通勤のしやすさ	14. 研修体制
6. 仕事の内容	15. 先輩からの意見
7. 正規職員での採用	16. その他 (具体的に:)
8. 結婚や出産・子育てに対する協力体制がある	17. 特にない
9. 実習等に行った際に勤務したいと感じた	

問 3 保育士、幼稚園教諭や保育教諭の離職状況についてお聞きします。

問 3-1 過去 1 年間(令和5年 1 月 1 日～令和5年 12 月 31 日)の離職者の状況とその理由(法人等内での異動を除く)について、正規・非正規職員別に人数を記入してください。

(1) 正規職員

勤続年数 / 離職理由	1 年未満	1～3 年	4～6 年	7～9 年	10 年以上
自己都合	人	人	人	人	人
その他(定年等)	人	人	人	人	人

(2) 非正規職員

勤続年数 / 離職理由	1 年未満	1～3 年	4～6 年	7～9 年	10 年以上
自己都合	人	人	人	人	人
その他(期間満了等)	人	人	人	人	人

問 3-2 問 3-1 で自己都合による離職者がいる場合、その離職理由として考えられる主なものについて、差支えのない範囲であてはまるものをそれぞれ 3 つまで○をつけてください（問 3-1 で自己都合による離職者がいない場合は問 4 に進んでください）。

(1) 正規職員

1.	職員間の人間関係	9.	他に就きたい仕事、めざしたいものができた
2.	子どもや保護者との人間関係	10.	体調を崩した、病気になった
3.	仕事の内容ややりがい	11.	結婚
4.	給与等の労働条件	12.	出産・子育て
5.	昇進や将来の雇用継続の条件	13.	家族等の介護・看護
6.	研修・職員教育の機会不足	14.	転居
7.	体力に自信がなくなった	15.	他施設への転職
8.	勤務時間・勤務日数の過重、休暇取得のしづらさ	16.	その他 （具体的に: ）
		17.	わからない

(2) 非正規職員

1.	職員間の人間関係	9.	他に就きたい仕事、めざしたいものができた
2.	子どもや保護者との人間関係	10.	体調を崩した、病気になった
3.	仕事の内容ややりがい	11.	結婚
4.	給与等の労働条件	12.	出産・子育て
5.	昇進や将来性の雇用継続の条件	13.	家族等の介護・看護
6.	研修・職員教育の機会不足	14.	転居
7.	体力に自信がなくなった	15.	他施設への転職
8.	勤務時間・勤務日数の過重、休暇取得のしづらさ	16.	その他 （具体的に: ）
		17.	わからない

問 4 保育士、幼稚園教諭や保育教諭の人材確保についてお聞きします。

問 4-1 人材の確保の現状について、どのように感じていますか。a)～d)のそれぞれの現状について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

		1.確保しにくい	2.なんとか確保している	3.容易に確保できる	4.わからない
a)	正規職員の確保	1	2	3	4
b)	非正規職員の確保	1	2	3	4
c)	新卒者の確保	1	2	3	4
d)	人材確保全般	1	2	3	4

問 4-2 現在と 5 年前を比べたとき、貴施設の人材確保の状況はどのようになったと感じますか。a)～d)のそれぞれの状況について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

		1.困難になっている	2.変わらない	3.好転している	4.わからない
a)	正規職員の確保	1	2	3	4
b)	非正規職員の確保	1	2	3	4
c)	新卒者の確保	1	2	3	4
d)	人材確保全般	1	2	3	4

問 4-3 人材の確保に特に困難を感じるのはどのような職員ですか。あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1.	学級（クラス）を担当する職員	7.	病児保育を担当する職員
2.	正規職員の休暇取得のための代替職員	8.	障がい児・医ケア児対応を担当する職員
3.	年度途中の受入児童数の増に伴って補充する職員	9.	病児保育、障がい児・医ケア児を担当する看護師職員
4.	一時預かり・一時保育を担当する職員	10.	その他の職員
5.	早朝や夜間の延長保育を担当する職員	11.	特にない
6	産休・育休、病気休業等をとる職員の代替職員	12	わからない

問 4-4　人材の確保が困難な状況に伴って、貴施設の運営上、特に支障が生じている、あるいは、生じたことについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 求人申し込みに対する応募が少なくなり、施設としてほしい人材を選べなくなってきている
2. 採用予定数に対して応募数が足りず、追加募集を何度も行なわないといけない状況になっている
3. 職員のローテーションにゆとりがなくなり、休暇がとりにくくなるなど職員の負担が増えている
4. 職員を確保できないことから、職員配置にゆとりがない運営となり、子どもに十分な保育や教育を提供できない
5. 職員を確保できないことから、職員配置にゆとりがない運営となり、職員のスキルアップに時間を割くことができない
6. 職員を確保できないことから、職員配置にゆとりがない運営となり、離職者が増えてきている
7. 年度途中に入園・入所の申し込みや依頼があるが、必要な職員を確保できないため、対応できない
8. 障がい児対応をする職員を確保できないため、障がい児の受け入れを断ったことがある
9. 必要な職員数を確保できず、在籍職員だけで配置基準を満たすために、加算分等の補助金を減額されたことがある
10. 必要な職員数を確保できず、在籍職員だけで配置基準を満たすために、受入児童数を減らしたことがある
11. その他　（具体的に:　　）
12. 特にない
13. わからない

問 4-5　人材確保や離職防止のため、貴施設が行っている取り組みについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 給与水準の引き上げ
2. 給与体系の見直し
3. 労働時間の短縮
4. 休暇が取りやすいように勤務体制に改善
5. 人員の増による職員一人あたりの負担軽減
6. 福利厚生の充実
7. 園内研修の内容充実
8. 外部研修が受講しやすい勤務体制に改善
9. キャリアアップのための研修受講・資格取得等を支援
10. 勤怠管理、安全管理、書類作成等にかかる AI・ICT の導入
11. 書類作成、事務作業の見直しによる負担軽減
12. 業務上での悩みなどに対する相談窓口の設置
13. 社会的な評価の向上（第三者評価の導入など）
14. 採用前の職場体験の実施
15. その他　（具体的に:　　）
16. 特にない

問 4-6　貴施設に、保育士資格・幼稚園免許の両資格・免許（以下、資格等）を取得していない職員がいる場合、その理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 職員が資格等取得のため、学校等に通う時間がない
2. 資格等取得のための費用が負担である
3. 特例制度の5年間で取得する予定である
4. 取得していない職員は、定年等で退職予定のため、資格等を取得する必要がない
5. 現在資格等を取得している職員で配置基準を満たすため、資格等取得する必要性を感じない
6. 職員に資格等を取得する意思が全くない
7. 特にない
8. 現在幼保連携型認定こども園ではなく、今後も移行する予定がない
9. その他　（具体的に:　　）
10. 現在幼保連携型認定こども園ではなく、今後も移行する予定がない。

問 5　潜在的な有資格者の活用についてお聞きします。

問 5-1　結婚や出産を機に保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園を離職した人、保育士資格や幼稚園教諭免許をもっているもののそうした施設で働いた経験がない人などの潜在的な有資格者について、採用したことはありますか。

1. 正規職員として採用したことがある
2. 非正規職員として採用したことがある
3. 正規職員としても、非正規職員としても採用したことがある

→ 1～3 の方　問 5-2 へ

4. 採用したことがない

→ 4 の方　問 5-3 へ

回答後、いずれも問 5-4 へ

問 5-2 どのような募集方法を利用して採用しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1.	ハローワークからの紹介	6.	インターネットによる求人サービス
2.	大学等の養成機関からの紹介	7.	新聞折り込み等の紙媒体による求人広告
3.	福祉人材センターからの紹介	8.	施設のホームページによる求人募集
4.	人材派遣会社・人材紹介会社からの紹介	9.	保育士・保育所支援センター、幼稚園ナビ
5.	合同就職説明会	10.	その他 （具体的に: ）

問 5-3 潜在的な有資格者を採用するために特に支障になることとして、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1.	子育てのため早朝や夜間に勤務してもらえないこと	4.	社会人として必要な教養やマナーの不足
2.	子どもの病気などのため急に帰ることがあること	5.	その他 （具体的に: ）
3.	今の教育・保育環境に適応する知識や技術の不足	6.	特にない

問 5-4 潜在的な有資格者を活用するためにどのような支援が必要だと思われますか。あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1.	潜在的な有資格者向けの就職説明会	7.	今の保育・教育環境に適応するための研修会
2.	行政機関等によるマッチング事業	8.	社会人として必要な教養やマナーを学ぶ研修会
3.	ハローワークと施設との連携強化	9.	潜在的な有資格者のための現場体験
4.	離職した職場からの支援・情報提供	10.	職員の処遇改善
5.	卒業した養成機関からの支援・情報提供	11.	その他 （具体的に: ）
6.	保育士の子どもを優先的に預かる保育制度	.12	特にない

問 6 新卒者の採用に関してお聞きします。

問 6-1 採用した新卒者について、保育士、幼稚園教諭や保育教諭として特に不足していると感じるものについて、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1.	子どもの気持ちを受け入れること	7.	保護者とのコミュニケーション能力
2.	保育や幼児教育に対する熱意	8.	園長や他の職員とのコミュニケーション能力
3.	実施した保育・教育内容に対する振り返り	9.	社会人として必要な教養やマナー
4.	ピアノ実技や絵本の読み聞かせなどの技術	10.	その他 （具体的に: ）
5.	集団保育をまとめる指導力	11.	特にない
6.	アレルギーや薬の誤飲など子どもの安全に対する配慮	12.	わからない

問 6-2 問 6-1 の不足点を補い、新卒者が定着するために、特に必要な支援として、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1.	先輩職員によるきめ細かい個別指導	7.	アレルギー対応などの専門的知識に関する外部研修
2.	園長や主任によるサポート体制	8.	コミュニケーション能力を高めるための外部研修
3.	職員会議の活性化	9.	社会人として必要な教養やマナーに関する外部研修
4.	職場内での相談体制の確立	10.	その他 （具体的に: ）
5.	園内研修の充実	11.	特にない
6.	保育全般にかかる新卒者に対する集団研修	12.	わからない

問 6-3 養成機関の学生の保育実習や教育実習がありますが、貴施設では、実習生を受け入れていますか。

1.	受け入れている	→ 問 6-4 へ
2.	受け入れていない	→ 問 6-5 へ

問 6-4 保育実習や教育実習で、実習生に対して行っている支援として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1.	子どもへの接し方等の現場職員によるアドバイス	5.	実習生への効果的な実習プログラムの提供
2.	日々の研修全般にかかる園長からのサポート	6.	保育・教育に携わってよかったという体験談の提供
3.	現場からみた保育実践に関するレクチャー	7.	その他 （具体的に: ）
4.	養成機関への日々の報告	8.	特に支援していない

問 6-5 就職あっせんや保育実習・教育実習などに関し、養成機関と連携していること、連携したいことについて、a)～e)それぞれであてはまるもの 1 つに○をつけてください。

		1.すでに連携している	2.今後連携したい	3.連携したいとは思わない	4.わからない
a)	実習先の確保	1	2	3	4
b)	実習生に対する支援の連携	1	2	3	4
c)	就職説明会の開催	1	2	3	4
d)	就職先として施設情報の紹介	1	2	3	4
e)	定期的な連絡会の設置	1	2	3	4

問 7 職員の確保や離職防止のための支援について、お聞きします。

問 7-1 職員の確保や離職防止のため、期待する支援について、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1.	養成機関への働きかけ	10.	潜在的な有資格者の掘り起こし
2.	ハローワークへの働きかけ	11.	社会保険労務士の派遣
3.	就職説明会・フェア	12.	職員の処遇改善
4.	福祉人材センターとの連携強化	13.	保育士等キャリアアップ研修の充実
5.	市町村が実施している人材確保事業の拡充	14.	修学資金等貸付の拡充
6.	大阪府保育士・保育所支援センターの拡充	15.	業務負担軽減のためのICT補助の拡充
7.	幼稚園教諭のマッチングシステムの拡充	16.	その他 （具体的に: ）
8.	園内研修への支援	17.	特になし
9.	自治体が実施する研修の充実		

問 7-2 職員の確保や離職防止のために必要と考える支援や課題について、自由にご記入ください。

【保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園における保育士等確保のための調査】については以上です。
続いて、【子育て支援活動に関する調査】にご回答をお願いします。

【子育て支援活動に関する調査 （問 8～問 18）】

問 8 貴施設の状況についてお聞きします。

貴施設（保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園）に隣接し、一体的に運用している施設がある場合はすべてに○をつけてください。

1.	保育所	7.	児童養護施設（乳児院含む）
2.	幼稚園	8.	母子生活支援施設
3.	幼保連携型認定こども園	9.	障がい児施設
4.	認可外保育施設	10.	高齢者施設
5.	地域子育て支援拠点（一般型）	11.	その他 （具体的に: ）
6.	地域子育て支援拠点（地域機能強化型）		

問 9 から問12 の調査では、子育て支援活動について、次のように選択肢を設けています。回答の際は、この**「選択肢一覧」**で示す番号を記入してください。

育児不安等への相談支援

1. 教育・保育施設での教育・子育て相談・発達相談
2. インターネットや電話による教育・子育て相談
3. 家庭訪問等による個別の子育て相談や支援
4. 私立幼稚園でのキンダーカウンセラーによる相談
5. 私立保育所※・幼保連携型認定こども園でのスマイルサポーターによる相談

親子や親のための交流活動

6. 子育てサロン・ひろばなどの親子交流活動
7. 親子交流のためのプログラムや行事等
8. 子どもと子育てに関する講習会
9. 親を対象に子育ての方法をトレーニングするプログラム
10. 本や教材の貸し出し（絵本や育児書）
11. PTAや保護者活動への支援
12. 親同士が会話をする場の提供
13. 親の趣味や息抜きに関するプログラム
14. 親の再就職のための支援プログラム

子どものための交流活動

15. 世代間交流活動
16. 小学校との交流活動
17. 中高生との交流活動（体験学習・ボランティア）

保育や子育て支援機能の提供

18. 施設での一時預かり
19. 訪問による一時預かり（ベビーシッター）
20. 家事援助やその他のお手伝いのサービス
21. 学童保育
22. 教育・保育施設での未就園児教室
23. こども誰でも通園制度（仮称）

地域に対する子育て支援活動

24. 地域に出て行う広場活動
25. 地域への啓発活動
26. 町内会等の地域活動への参加・交流
27. 地域住民による子育て支援活動への支援

地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成

28. 地域の子育てサークルの育成
29. ボランティアの養成・支援

その他

30. 子どもと家庭が抱える問題や地域ニーズの把握
31. 子育てに関するあらゆる情報提供（施設発行の情報誌等）
32. マスコミ、新聞、テレビ、ミニコミ誌を活用した情報発信
33. 認可外保育施設との連携・支援
34. 使用済みおむつの施設処分・おむつの定額利用サービス
35 実施していない、特にない

問 9 貴施設では、施設を利用している子どもや保護者を対象とした子育て支援活動としてどのような活動を実施していますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（　　）

問10 貴施設では、地域の子育て家庭を対象とした子育て支援活動を実施していますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（　　）

問 11 貴施設で今は実施していないが、支援があれば将来的には実施してみたいと考える地域の子育て家庭を対象とした子育て支援活動はありますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

（　　）

問 12　問 10 で実施していると回答した子育て支援活動のうち、貴施設が他の団体（貴施設の併設施設を除く）と連携して実施している場合、下記の a から o の団体ごとに「あり」、「なし」の〇をつけていただいたうえで、「あり」の場合は、その子育て支援活動の番号を記入してください。

			問 10 で回答した活動のうち		
a)	他の保育所	あり	（　　）	なし
b)	他の幼稚園	あり	（　　）	なし
c)	他の幼保連携型認定こども園	あり	（　　）	なし
d)	小学校・中学校	あり	（　　）	なし
e)	市町村子育て支援担当課	あり	（　　）	なし
f)	保健センター（保健所）	あり	（　　）	なし
g)	児童相談所	あり	（　　）	なし
h)	市町村社会福祉協議会	あり	（　　）	なし
i)	民生委員・児童委員・主任児童委員	あり	（　　）	なし
j)	NPO・ボランティア団体	あり	（　　）	なし
k)	子育てサークル	あり	（　　）	なし
l)	町内会・自治会	あり	（　　）	なし
m)	地域住民	あり	（　　）	なし
n)	企業・商店街など	あり	（　　）	なし
o)	保護者（卒園児の親を含む）	あり	（　　）	なし

問 13　市町村や他の子育て支援団体が a)～i)の子育て支援活動を実施している、あるいは、実施しようとした場合に、貴施設が提供できるものはありますか。a)～i)それぞれについて、あてはまるものすべてに〇をつけてください。

		1 活動場所	2 マンパワー	3 遊具等	4 専門知識	5 広報媒体	6 資金	7 活動ノウハウ	8 いずれもない
a)	育児不安等への相談指導	1	2	3	4	5	6	7	8
b)	親子や親のための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
c)	子どものための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
d)	保育や子育て支援機能の提供	1	2	3	4	5	6	7	8
e)	地域に対する子育て支援活動	1	2	3	4	5	6	7	8
f)	地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成	1	2	3	4	5	6	7	8
g)	子育てに関するあらゆる情報提供	1	2	3	4	5	6	7	8
h)	認可外保育施設との連携・支援	1	2	3	4	5	6	7	8
i)	家庭訪問等による個別の子育て支援	1	2	3	4	5	6	7	8

問 14　子育て家庭に対する地域の団体との連携･協働について、どのように考えていますか。次の地域の団体それぞれについて考えに近いもの1つに○をつけてください。

		1 すでに十分に連携･協働しており、現状を維持	2 現在も連携･協働しているが、今後さらに強化	3 現在の連携･協働は不十分だが、今後強化	4 連携･協働したいが、実際はしていない	5 連携･協働していないし、今後もしないと思う
a)	他の保育所	1	2	3	4	5
b)	他の幼稚園	1	2	3	4	5
c)	他の幼保連携型認定こども園	1	2	3	4	5
d)	小学校･中学校	1	2	3	4	5
e)	市町村子育て支援担当課	1	2	3	4	5
f)	保健センター（保健所）	1	2	3	4	5
g)	児童相談所	1	2	3	4	5
h)	市町村社会福祉協議会	1	2	3	4	5
i)	民生委員･児童委員･主任児童委員	1	2	3	4	5
j)	NPO･ボランティア団体	1	2	3	4	5
k)	子育てサークル	1	2	3	4	5
l)	町内会･自治会	1	2	3	4	5
m)	地域住民	1	2	3	4	5
n)	企業･商店街など	1	2	3	4	5
o)	保護者（卒園児の親を含む）	1	2	3	4	5

問 14－1　問 14 で「4. 連携･協働したいが実際はしていない」を選ばれた施設におたずねします。該当する理由すべてに○をつけ、その理由が該当する団体等について、枠内に記号 a)～o)を記入してください。

1.	地域に該当する団体等がない、どこにあるのかわからない	（　　）
2.	地域に該当する団体等があるが、接点がない	（　　）
3.	地域に該当する団体等があるが、条件が合わない	（　　）
4.	地域に該当する団体等があるが、相手方に協働の意思がない	（　　）
5.	協働する時間が取れない	（　　）
6.	継続的に協働する自信がない	（　　）
7.	その他、特に理由なし	（　　）

問15　貴施設では、地域の在宅子育て家庭の支援ニーズを把握するための取り組みを行っていますか。実施しているものすべてに○をつけてください。

1. 地域子育て家庭支援のプログラム・行事実施の際に参加者にアンケート等を実施して把握している
2. 電子メールアドレスや SNS アカウントなどを公開し、意見や希望を自由に表明してもらっている
3. 行政機関の得た情報を提供してもらうことにより把握している
4. 子育てサークルで得た情報を提供してもらうことにより、把握している
5. その他の方法により、把握している　（具体的に:　　）
6. 地域の在宅子育て支援家庭の支援ニーズを把握する取り組みはしていない

問 16　地域の在宅子育て家庭は、どのようなことで困っていると思いますか。多いと思うものを 5 つまで○をつけてください。

1. 子どもと一緒に遊びに行ける場所がない
2. 子どもを預けられない・自分の時間がほしい
3. 子どもがきちんと発達しているのかがわからない
4. 子どもの発達段階に応じた情報がない
5. 子どもをどのようにしつけたらいいのかわからない
6. 自分の子育てがこれでいいのか不安がある
7. 同世代の子どもを持つ保護者と話す場がない
8. 悩みを聞いてくれたり、相談に乗ってくれる人がいない
9. 子どもの病気について相談できる人がいない
10. 困っていることは特にない
11. わからない

問17　貴施設は、問 14 で例示したような地域の子育て関係機関が集まる連絡会に参加していますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 参加している　　2. 参加していない

問 18　地域の子育て家庭への支援についてのお考え、施設としての課題などがございましたら、ご記入ください。

質問は以上です。 ご協力ありがとうございました。

同封の返送用封筒で、3月14日（木）までにご投函ください。（切手は不要です。）

子青第２５５４号
令和6年2月9日

大阪府で保育士登録をされている方へ

大阪府福祉部子ども家庭局長

（仮称）大阪府子ども計画策定のための実態アンケート調査御協力のお願い

日頃から、本府の児童福祉行政の推進につきましてご理解をいただき厚くお礼申し上げます。
さて、この度、（仮称）大阪府子ども計画策定を策定するにあたり、下記のとおりアンケート調査を実施しますので、お忙しいところ恐縮ですが、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 調査目的
大阪府においては、保育の実施主体である市町村を支援し、保育所や認定こども園の整備を進めています。これに伴い、今後も引き続き、保育士や保育教諭の確保が求められている一方、国の調査結果によると、保育人材が不足しているとの結果が示されています。
そこで、保育士資格をお持ちの方に、これまでの勤務経験や求める支援策をおうかがいし、大阪府の保育人材確保施策の検討に活用させていただきたく、アンケート調査を実施するものです。
なお、本調査は大阪府で保育士登録をいただいている方の中から 2,500 名を無作為抽出して、実施します。

2. 回答方法
以下の二次元コード、もしくは、URL にて、令和6年3月14日（木）までにご回答ください。

（URL） https://rsch.jp/9a468e915d242179/login.php

3. 調査結果の取扱い
いただきましたご回答は、本調査のために統計的に処理するものであり、回答いただいた個別情報を公表することは一切ございません。

4. その他
本調査にあたり、調査票発送・回答集計等を、株式会社クロス・マーケテイング（大阪市北区梅田三丁目4番5号）に委託しています。

担当
子育て支援課認定こども園・保育グループ　髙﨑
電話　06(6944)6678
ＦＡＸ　06(6944)3052